



第111期

中間報告書

平成26年4月1日から平成26年9月30日まで

浅香工業株式会社

株主の皆様へ

平素は格別のご支援を賜りまして、誠に有難く厚く御礼申しあげます。

ここに当社第111期中間期（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）の報告書をお送り申しあげます。よろしくご高覧のほどお願い申しあげます。

当中間期の概況

当中間期におけるわが国経済は、政府や日銀による経済および金融政策を背景に、企業収益や雇用・所得環境などが改善され緩やかな回復基調となったものの、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動減に加え、円安等による原材料および原油価格の高騰等により景況持ち直しのペースは鈍く、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような情勢下におきまして、当社は、新規販路の開拓と新規市場向けの製品開発に取り組み、売上拡大に努力するとともに、設備投資における物流機器類の受注状況が緩やかながらも回復したことにより、売上高は4,451百万円（前年同期4,174百万円）となりました。

利益面につきましては、引き続きコストの低減と諸経費の節減等に努めた結果、営業利益は81百万円（前年同期13百万円）、経常利益は100百万円（前年同期22百万円）、中間純利益は57百万円（前年同期10百万円）となりました。

中間配当金につきましては、今後の経営環境など諸般の事情を勘案し、勝手ながら見送らせていただくことにいたしました。

株主の皆様には、誠に申し訳なく存じますが、ご了承を賜りますようお願い申しあげます。

次にセグメント別の業況についてご報告申しあげます。

生活関連用品

ショベル類につきましては、今年2月の関東地方の降雪により、受注残となっていたショベルの売上加え、広島土砂災害等の特需もあって、国内向け売上高は551百万円（対前年同期比20.8%増）となりました。輸出は、経済制裁等の影響から、主力取引先であるイラン向けの受注ができない状況のなか、他の諸外国への拡販に努力した結果、売上高は48百万円（対前年同期比9.1%増）となり、ショベル類全体の売上高は600百万円（対前年同期比19.7%増）となりました。

また、アウトドア用品類、工事・農業用機器類につきましては、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動減や原材料高騰による価格改正等の影響もあるなか、更に天候不順が続いたことから、夏場商材等の売行きが伸び悩み、売上高は2,573百万円（対前年同期比1.3%減）となり、生活関連用品全体の売上高は3,173百万円（対前年同期比2.1%増）となりました。

物流機器

業界内における設備投資は、企業収益の改善を背景に緩やかな回復が続いており、依然として価格競合等の影響はあるものの、拡販策の展開と売上拡大に努力した結果、売上高は1,277百万円（対前年同期比20.0%増）となりました。

今後の見通しにつきましては、雇用・所得環境の改善が続くなか、消費税増税の影響を乗り越え、景気は緩やかに回復へ向かうことが予想されるものの、世界経済の不安定さに加え、円安に伴う輸入価格の上昇等が影響し、個人消費は、弱い動きのまま推移するものと考えられます。

当社といたしましては、昨年同様、降雪により流通在庫が品薄状態である除雪関連用品の需要と徐々に回復基調にある物流機器関連の持ち直し等、上半期に引き続き売上増に努力するものの、利益面については、円安等による原材料およびエネルギー価格の高騰をはじめ物流機器関連の価格競合等の影響により、依然として厳しい状況が続くものと予想されます。引き続き新規市場の開拓とその市場に合わせた製品開発、営業力の戦力強化による売上拡大と収益性の強化を図り、全社を挙げて業績向上に邁進する所存であります。

なお、通期の業績見通しにつきましては、売上高8,700百万円、営業利益160百万円、経常利益190百万円、当期純利益115百万円を見込んでおります。

株主の皆様におかれましては、今後ともより一層のご支援とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

中間貸借対照表

(平成26年9月30日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部	千円	負 債 の 部	千円
流 動 資 産	4,509,023	流 動 負 債	3,060,989
現金及び預金	954,275	支払手形及び買掛金	1,934,479
受取手形及び売掛金	1,840,370	短期借入金	831,932
商品及び製品	1,056,095	未払法人税等	34,355
仕掛品	38,054	賞与引当金	67,900
原材料及び貯蔵品	150,125	その他	192,322
未収入金	404,106	固 定 負 債	303,148
その他	69,793	長期借入金	91,148
貸倒引当金	△3,800	退職給付引当金	133,100
固 定 資 産	1,484,294	その他	78,900
有形固定資産	312,441	負 債 合 計	3,364,137
無形固定資産	86,088	純 資 産 の 部	
投資その他の資産	1,085,763	株 主 資 本	2,432,989
投資有価証券	702,976	資 本 金	829,600
その他	383,645	資 本 剰 余 金	509,408
貸倒引当金	△857	利 益 剰 余 金	1,179,826
資 産 合 計	5,993,317	自 己 株 式	△85,845
		評 価 ・ 換 算 差 額 等	196,190
		その他有価証券評価差額金	180,649
		繰延ヘッジ損益	15,540
		純 資 産 合 計	2,629,180
		負 債 ・ 純 資 産 合 計	5,993,317

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

中間損益計算書

(平成26年4月1日から
平成26年9月30日まで)

科 目	金 額	
	千円	千円
売 上 高		4,451,529
売 上 原 価		3,370,457
売 上 総 利 益		1,081,071
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		999,948
営 業 利 益		81,123
営 業 外 収 益		
受 取 配 当 金	9,136	
受 取 保 険 金	18,512	
そ の 他	5,254	32,902
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	7,215	
手 形 売 却 損	3,957	
そ の 他	2,521	13,694
経 常 利 益		100,332
特 別 利 益		
補 助 金 収 入	6,407	6,407
特 別 損 失		
固 定 資 産 圧 縮 損	6,407	6,407
税 引 前 中 間 純 利 益		100,332
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税		31,000
法 人 税 等 調 整 額		12,128
中 間 純 利 益		57,203

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

取締役および監査役

(平成26年9月30日現在)

取締役会長	畠田長秋
代表取締役社長	古賀秀一郎
専務取締役	岡田実
常務取締役	児山正紀
取締役	山木信男
取締役	林弘章
取締役	河本幸博
常勤監査役	尾崎順司
監査役	藤田敏雄
※監査役	大塚豊
※監査役	中務正裕

※印は社外監査役であります。

会社の概況

(平成26年9月30日現在)

創業 明治26年5月5日

設立 昭和6年11月25日

資本金 829,600,000円

事業所

本社 〒590-0982

および工場 堺市堺区海山町2丁目117番地
電話 (072) 229-5227 (代表)
(072) 229-5137 (代表)

東京支店 〒336-0025
さいたま市南区文蔵4丁目11番5号
電話 (048) 864-1221 (代表)

北海道支店 〒067-0051
北海道江別市工業町20番地の1
電話 (011) 383-3136 (代表)

名古屋支店 〒486-0941
愛知県春日井市勝川新町3丁目4番地
電話 (0568) 32-3766 (代表)

福岡支店 〒812-0016
福岡市博多区博多駅南5丁目19番7号
電話 (092) 471-6185 (代表)

神奈川営業所 〒243-0433
神奈川県海老名市河原口2丁目15番22号 厚木倉庫ビル3F
電話 (046) 233-0501 (代表)

茨城物流センター 〒300-0511
茨城県稲敷市高田437-3
電話 (029) 892-8595 (代表)

主要な事業内容

生活関連用品

シヨベル類

アウトドア用品類

工事・農業用機器類

物流機器

シヨベル、スコップ、スベード

園芸用具

土木・建築工事用機器、農具、木工製品

電動移動棚、回転ラック、重・中・軽量ラック、搬送用具、
店舗什器

従業員数

158名

株式の状況

(平成26年9月30日現在)

- ① 発行可能株式総数 40,000,000株
- ② 発行済株式の総数 10,370,800株
- ③ 単元株式数 1,000株
- ④ 株主数 1,168名
- ⑤ 大株主

当社の大株主の状況は以下のとおりであります。

株主名	持株数	持株比率
浅香工業取引先持株会	1,085千株	11.28%
浅香久平	955	9.93
株式会社近畿大阪銀行	456	4.74
株式会社みなと銀行	382	3.97
アサカ従業員持株会	361	3.76
ニチュ三菱フォークリフト株式会社	341	3.54
株式会社三菱東京UFJ銀行	320	3.32
日本伸銅株式会社	300	3.12
株式会社西沢材木店	254	2.64
日本生命保険相互会社	200	2.08
象印マホービン株式会社	200	2.08

- (注) 1. 当社は自己株式を757,259株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。
2. 持株比率は、自己株式を控除して計算しております。
3. 持株数および持株比率は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

株 主 メ モ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日までの1年
期末配当金受領株主確定日	3月31日
中間配当金受領株主確定日	9月30日
定時株主総会開催時期	毎年6月
定時株主総会の基準日	3月31日
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
同 連 絡 先	〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 電話 0120-094-777 (通話料無料)
上 場 証 券 取 引 所	東京証券取引所
公 告 方 法	電子公告とし、当社ホームページに掲載いたします。ただし、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、大阪市内において発行する産経新聞に掲載いたします。 インターネットホームページ http://www.asaka-ind.co.jp/

- (注) 1. 株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行本支店にてもお取次ぎいたします。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

【株式に関するお手続きについて】

○証券会社等の口座に記録された株式

お手続き、ご照会等の内容	お問合せ先	
○郵便物等の発送と返戻に関するご照会 ○支払期間経過後の配当金に関するご照会 ○株式事務に関する一般的なお問合せ	株主名簿 管 理 人	〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 電話 0120-094-777 (通話料無料)
○上記以外のお手続き、ご照会等	口座を開設されている証券会社等にお問合せください。	

○特別口座に記録された株式

お手続き、ご照会等の内容	お問合せ先	
○特別口座から一般口座への振替請求 ○単元未満株式の買取請求 ○住所・氏名等の変更 ○特別口座の残高照会 ○配当金の受領方法の指定（※）	特別口座の 口 座 管 理 機 関	〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
○郵便物等の発送と返戻に関するご照会 ○支払期間経過後の配当金に関するご照会 ○株式事務に関する一般的なお問合せ	株主名簿 管 理 人	電話 0120-094-777 (通話料無料)

(※) 特別口座に記録された株式をご所有の株主様は、配当金の受領方法として株式数比例配分方式はお選びいただけません。